



平成20年3月期

決算短信

平成20年 5月 15日

上場会社名 株式会社ツカモトコーポレーション

上場取引所 東証一部

コード番号 8025

URL http://www.tsukamoto.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 瀬川 健次

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 三宅 紀行

TEL (03) 3279-1310

定時株主総会開催予定日 平成20年 6月 27日

配当支払開始予定日 平成20年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成20年 6月 30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	28,793	△ 4.2	934	△ 13.7	981	△ 9.9	151	△ 30.9
19年3月期	30,058	△ 0.1	1,083	△ 16.3	1,089	△ 14.3	219	△ 51.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	4	83	-	-	2.0	2.7	3.2
19年3月期	7	44	7	36	2.5	3.1	3.6

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
20年3月期	39,468		11,776		17.7	220	76
19年3月期	34,558		11,920		24.0	275	80

(参考) 自己資本 20年3月期 6,991 百万円 19年3月期 8,309 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	931	△ 1,175	1,178	4,484
19年3月期	△ 297	△ 1,906	610	3,550

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %		
	中間期末	期末	年間					
	円	銭	円	銭				
19年3月期	—	3	00	3	00	90	40.3	1.0
20年3月期	—	3	00	3	00	95	62.1	1.2
21年3月期(予想)	—	3	00	3	00	—	46.9	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日 ~ 平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	19,200	32.2	320	△ 55.3	350	△ 52.8	0	-	0	00
通期	40,000	38.9	950	1.7	1,000	1.9	200	32.5	5	00

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 7社（市田(株)、(株)きもの一番館、(株)しるくらんど、井筒工芸(株)など）
 除外 0社
 (注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表の作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式（自己株式を含む） 20年3月期 32,321,317株 19年3月期 30,761,317株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 455,808株 19年3月期 435,509株

- (注) 1. 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。
 2. 平成21年3月期の「1株当たり当期純利益」の算定は株式交換での株式数増加により、期中平均株式数を40,000,000株としています。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,119	△ 11.4	△ 23	-	41	△ 81.2	△ 743	-
19年3月期	1,263	1.3	176	10.5	218	5.1	41	△ 68.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△ 23	60	-	-
19年3月期	1	40	1	39

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	21,276		4,529		21.3	142	16	
19年3月期	23,293		6,796		29.2	223	96	

(参考) 自己資本 20年3月期 4,529 百万円 19年3月期 6,791 百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前年、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	850	50.2	25	△ 28.6	50	△ 19.4	20	-	0	50
通期	1,800	60.9	100	-	150	265.9	120	-	3	00

- (注) 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善が進み、景気は穏やかな拡大を続けました。しかし、年度の後半に入り米国のサブプライムローン問題に端を発した国際的金融不安や原油価格・素材価格の高騰等の要因により、物価上昇懸念、為替・株式市場の混乱などを引き起こし、景気の先行きには不透明感が強まってきております。

このような環境下にあつて当社グループは、グループ各社の収益体制の確立と、グループの全体最適追求の経営を実践し、「進化する分社経営」による「恒常的に収益のあがるオンリーワン企業グループ」の確立を目指してまいりました。

また、市田株式会社との経営統合、グループ子会社の再編を決定するなど、新たなグループ経営体制構築の諸策を実施いたしました。

この結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は287億9千3百万円(前期比4.2%減)、経常利益は9億8千1百万円(前期比9.9%減)、当期純利益は1億5千1百万円(前期比30.9%減)となりました。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりです。

〔和装事業〕

ツカモト株式会社およびツカモト札幌株式会社における和装事業につきましては、市場の下げ止まり感の見えない状況が続く中、店頭商材、オリジナル商品の開発に努めると共に、在庫圧縮、経費節減に注力し収益改善に取り組みましたが、主力とする催事販売の低迷傾向に改善は見られず、売上高は前年を下回る厳しい状況で推移しました。

以上の結果、当事業分野の売上高は79億1千6百万円(前期比21.8%減)となりました。

〔洋装事業〕

ツカモトアパレル株式会社におけるメンズ事業につきましては、春夏商戦では天候不順で苦戦を強いられましたが、秋冬物が順調に推移し売上高は前年を上回り収益も増加いたしました。

ツカモトユーエス株式会社におけるユニフォーム事業につきましては、運輸業や外食産業向け大型物件の受注が寄与するなど好調を維持し売上高は前年を上回りましたが、原材料費の高騰や工賃のアップなど生産コストの上昇要因により収益は減少いたしました。

ツカモトファッション株式会社におけるOEMと婦人テキスタイル事業につきましては、OEM事業の売上拡大により売上高は前年を上回り収益も黒字化を達成いたしました。

洋装事業全体といたしましては売上高は前年を上回り、収益も増加いたしました。

以上の結果、当事業分野の売上高は93億3千4百万円(前期比7.6%増)となりました。

〔陳列用器具の賃貸業〕

株式会社アディスマユーズにおける陳列用器具につきましては、都市計画法の改正による駆け込み需要もあり内装工事が大きく増加し、売上高は前年を上回り収益も増加いたしました。

以上の結果、当事業分野の売上高は61億2千2百万円(前期比10.2%増)となりました。

〔建物の賃貸業〕

ツカモトエステート株式会社における建物の賃貸につきましては、本社ビルの耐震・外壁工事によりテナントの移動があり売上高は前年を下回り、収益も減少いたしました。

以上の結果、当事業分野の売上高は9億2千4百万円(前期比7.0%減)となりました。

〔その他事業〕

ツカモトエイム株式会社における健康機器や日用雑貨につきましては、新商材開発と積極的な営業政策に取り組みましたが、前年度の健康機器のヒット商品の実績を埋め合わせることが出来ず、減収減益となりました。倉庫業は売上高は前年を下回りましたが、経費節減が寄与し黒字に回復いたしました。ビルメンテナンス・研修センター運営事業は好調を維持し増収増益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は53億1千5百万円（前期比3.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は394億5千3百万円となり、前連結会計年度末より48億9千4百万円増加しております。これは主に市田株式会社を連結対象としたことにより、流動資産が58億2千8百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、276億9千1百万円となり、前連結会計年度末より50億5千4百万円増加しております。これは主に市田株式会社を連結対象としたことにより、流動負債が44億9千8百万円増加したこと等によるものであります。

また純資産につきましては、117億6千1百万円となり、前連結会計年度末より1億5千9百万円の減少となりました。これは主に市田株式会社を連結対象としたこと等により、少数株主持分が11億9千5百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が16億8千9百万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は44億8千4百万円で前期連結会計年度と比べ9億3千4百万円の増加（前連結会計年度は15億9千3百万円の減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における営業活動による資金の増加は9億3千1百万円（前連結会計年度は2億9千7百万円の減少）となりました。これは、主に売掛債権とたな卸資産の減少額と前連結会計年度に比べて仕入債務の減少額が小幅にとどまったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における投資活動による資金の減少は11億7千5百万円（前連結会計年度は19億6百万円の減少）となりました。これは、主に有価証券の取得と連結子会社株式の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における財務活動による資金の増加は11億7千8百万円（前連結会計年度は6億1千万円の増加）となりました。これは、主に前連結会計年度に比べて長期借入金の返済による支出が小幅にとどまったことと新株予約権の行使による収入によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化と事業展開に向けた内部留保に努めるとともに株主への適切な利益還元を経営の重要課題と位置づけております。

当期末配当金につきましては、当社の財務内容や経営環境等を総合的に勘案した結果昨年同様 1 株につき 3 円を予定しております。

今後につきましても、業績動向と将来への投資等を十分に勘案した上で、自己株式の取得や配当等を検討し、積極的な利益還元策が実施できるよう努力してまいります。

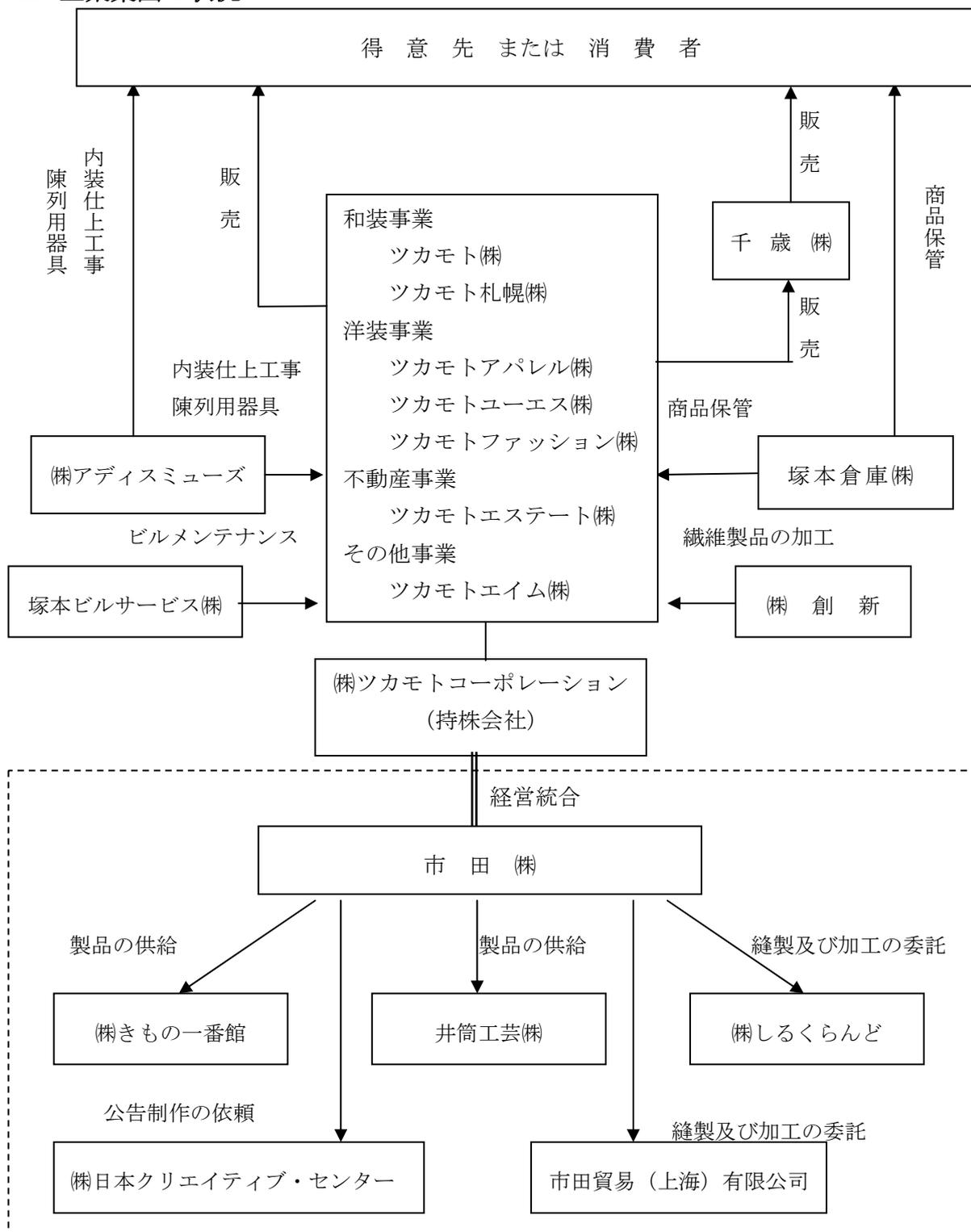
なお、次期の配当につきましては、1 株当たり 3 円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおける事業等のリスクのうち、当期末現在において主要なものは以下の通りであり、これらのリスク発生の可能性を認識し、その発生の回避を図るとともに、発生した場合の影響の最小化に取り組んでまいります。

- ・国内経済状況の変動による個人消費動向の影響
- ・当社グループの有利子負債の額と金利変動による金利負担の増加
- ・季節要因に販売状況が左右される商品の取扱いが多く、売行き不振、季節の経過による商品価値の下落が発生する可能性の存在
- ・当社グループの有価証券の保有に関して、市況の悪化や投資先の業績不安による評価損計上の可能性および株価変動による資金調達額に制約がでる可能性の存在
- ・海外生産および海外調達活動において、為替レートの変動や、現地通貨価値の変動、経済状況の変化による生産、調達コストアップ等の予期せぬ事象の発生
- ・不動産賃貸における競争激化のため賃貸条件の悪化により影響を受ける可能性の存在
- ・従業員の高齢化と年齢構成のバランスの悪さからくる後継者の養成に制約がでる可能性の存在
- ・既存事業はすべて成熟産業に属しており、成長産業への進出、シフトの遅れから来る当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性の存在

2. 企業集団の状況



(注) 1. ツカモト(株)、ツカモト札幌(株)、ツカモトアパレル(株)、ツカモトユーエス(株)、ツカモトファッション(株)、ツカモトエイム(株)、ツカモトエステート(株)、塚本倉庫(株)、千歳(株)、(株)創新、(株)アディスミューズおよび塚本ビルサービス(株)は連結子会社であります。

2. 経営統合により、市田(株)、株式会社きもの一番館、井筒工芸(株)、株式会社しるくらんど、株式会社日本クリエイティブ・センター、市田貿易(上海)有限公司が連結子会社となっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念「VITAL 2 1 (ヴァイタル トゥエンティイー・ワン)」として、

1. 人々を美しく彩り、豊かな自己表現のお手伝いをする。
2. 伝統を時流に生かし、事業の発展をめざす。
3. グローバルな視野にたち、オリジナリティを追求する。
4. 顧客の満足をはかり、人々との共存をすすめる。
5. ひとりひとりが個性を発揮し、やりがいのある集団をつくる。

を掲げ、効率経営のもと高収益体制の構築をめざし、更なる永続企業として財務体質の改善に取り組み、企業価値を高めることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは新たな中期経営計画の準備を進め、今年度中に新たな目標とする経営指標を決定する予定であります。

(3) 中長期期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、2006年度から2008年度を計画期間とする中期経営計画「グループ3ヵ年計画」を策定し、グループ各社の収益体制の確立を目指してまいりました。

また市田株式会社との経営統合、グループ子会社の再編を決定するなど、新たなグループ経営体制構築の諸策を実施いたしました。

和装部門の再構築、洋装部門の最適化並びにグループの経営指導體制の強化を図るため、分社・持株会社の役割を見直し、これまでの一社一専業の企業体制から最適経営単位の企業体制へ再編することで新たなグループ経営マネジメント体制の構築を企図しております。これにより当社グループの総合的企業価値の向上と連結グループ経営の効率化・経営資源の最適化を図ります。

特に最重要課題である和装部門の再建については、販売戦略の再構築、店頭商材の開発等により、早期に収益体制の確立を図り部門黒字化を目指します。

さらに市田株式会社との経営統合は、相乗効果の追求と共に、2年以内を目処としてツカモト株式会社との合併も視野に検討し、成長するためのより協力的な体制を築くことを企図しております。

(企業結合等関係)

市田株式会社株式公開買付けについて

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、企業結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称と事業の内容

市田株式会社 各種繊維製品、宝飾品及び生活関連商品の企画及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

ツカモト及び市田の中核事業の一つである和装事業は、和装市場の縮小傾向長期化から、生産・流通・販売の各段階での事業基盤が脆弱となりつつあります。このような状況を踏まえ、今回の経営統合は、両社の強みと課題を把握し、両社の有する経営資源やノウハウを提供しあいながら、本経営統合による相乗効果を追求してゆくことにより、両社の企業価値を高めることを目的としております。

(3) 企業結合日

平成20年2月8日

(4) 企業結合の法的形式

株式公開買付けによる子会社(持分法適用会社)化

(5) 結合後企業の名称

市田株式会社

(6) 取得した議決権比率

市田株式会社 48.58%

2. 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

該当期間はありません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

市田株式の株式公開買付け

取得対価

現金 855,057 千円

取得に直接要した支出

仲介手数料等 44,250 千円

取得原価 899,307 千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん金額 95,643 千円

発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識している。

償却方法及び償却期間 5年間の均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

資産 6,479,165 千円 (流動資産 6,068,531 千円 固定資産 410,633 千円)

負債 4,832,256 千円 (流動負債 4,666,938 千円 固定負債 165,309 千円)

※上記以外に、企業結合日に受け入れた少数株主持分 850,645 千円があります。

6. 企業結合が当期首に仮定した場合の当期の連結損益計算書への影響の概算額

売上高 13,092,402 千円

税金等調整前当期純利益 820,085 千円

(注)当該影響の概算額については、会計監査人による監査証明を受けておりません。

重要な後発事象

(グループ再編について)

1. ツカモト株式会社とツカモト札幌株式会社の合併について

当社は、平成 20 年 1 月 8 日開催の取締役会決議に基づき、当社の 100%子会社であるツカモト株式会社、ツカモト札幌株式会社を、平成 20 年 4 月 1 日にツカモト株式会社を存続会社として合併することといたしました。

(1) 合併の目的

財務体質の強化と採算性及び経営効率の向上を図ることを目的に、和装部門の再構築を行います。ツカモト株式会社を存続会社とし、ツカモト札幌株式会社は解散いたします。

(2) 合併の要旨

①合併方式

ツカモト株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、ツカモト札幌株式会社は解散いたします。

②合併の日程

合併契約書承認取締役会 (両社)	平成 20 年 2 月 19 日
合併契約締結	平成 20 年 2 月 19 日
臨時株主総会 (両社)	平成 20 年 2 月 19 日
合併期日	平成 20 年 4 月 1 日

③合併比率

当事者はいずれも当社の 100%子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。

④合併当事者の概要 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

(1) 商号	ツカモト株式会社 (存続会社)	ツカモト札幌株式会社 (消滅会社)
(2) 事業内容	和装製品・ファッション製品・健康関連商品の企画、販売	和装製品・ファッション製品・健康関連商品の企画、販売
(3) 設立月日	平成 15 年 10 月 1 日	平成 15 年 10 月 1 日
(4) 本店所在地	東京都中央区日本橋本町一丁目 6 番 5 号	札幌市中央区北二条西十三丁目 1 番地の 31
(5) 代表者	竹田 恒夫	木村 純一
(6) 資本金	4 億 4 千万円	4 千 5 百万円
(7) 決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
(8) 従業員数	124 名	34 名
(9) 株主構成	(株)ツカモトコーポレーション 100%	(株)ツカモトコーポレーション 100%
(10) 売上高	69 億 2 千 7 百万円 (平成 20 年 3 月期)	9 億 3 千万円 (平成 20 年 3 月期)

⑤合併後の状況

商号	ツカモト株式会社
事業内容	和装製品・ファッション製品・健康関連商品の企画、販売
本店所在地	東京都中央区日本橋本町一丁目 6 番 5 号
代表者	竹田 恒夫
資本金	4 億 4 千万円
株主構成	(株)ツカモトコーポレーション 100%
決算期	3 月 31 日

(3) 実施した会計処理の概要

「企業結合にかかわる会計基準」(企業会計審議会平成 15 年 10 月 31 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準適用指針 第 10 号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

2. ツカモトエステート株式会社の吸収合併について

当社は、平成 20 年 1 月 8 日開催の取締役会決議に基づき、当社 100%子会社であるツカモトエステート株式会社を、当社を存続会社として吸収合併いたしました。

(1) 合併の目的

当社の財務体質の強化、経営指導體制の強化を図るためツカモトエステート株式会社の吸収合併を行います。これにより当社を存続会社とし、ツカモトエステート株式会社は解散いたします。その結果、当社は純粋持株会社から事業持株会社へ移行することになります。

(2) 合併の要旨

①合併方式

本合併は会社法第 796 条第 3 項に定める簡易合併及び同法 784 条第 1 項に定める略式合併の規定により、当社及びツカモトエステート株式会社において合併契約書に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

②合併比率

100%出資子会社との合併であり、新株式の発行及び合併交付金の支払は行いません。

③合併当事者の概要 (平成 20 年 3 月 31 日現在)

(1) 商号	株式会社ツカモトコーポレーション (存続会社)	ツカモトエステート株式会社 (消滅会社)
(2) 事業内容	ツカモトグループの事業活動の統括および管理等	不動産の管理および賃貸等
(3) 設立月日	大正 9 年 1 月 5 日	平成 15 年 10 月 1 日
(4) 本店所在地	東京都中央区日本橋本町一丁目 6 番 5 号	東京都中央区日本橋本町一丁目 6 番 5 号
(5) 代表者	瀬川 健次	三宅 紀行
(6) 資本金	28 億 2,984 万 4,799 円	3 億円
(7) 決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
(8) 従業員数	32 名	2 名
(9) 株主構成	明治安田生命保険相互会社 7.45% 株式会社三菱東京 UFJ 銀行 4.20% ツカモト共栄会 3.61% 株式会社三井住友銀行 3.59% 株式会社みずほ銀行 3.49%	(株)ツカモトコーポレーション 100%
(10) 売上高	11 億 1 千 6 百万円 (平成 20 年 3 月期)	9 億 2 千 4 百万円 (平成 20 年 3 月期)

③合併後の状況

商号 株式会社ツカモトコーポレーション
事業内容 ツカモトグループの事業活動の統括および管理等
本店所在地 東京都中央区日本橋本町一丁目 6 番 5 号
代表者 瀬川 健次

資本金 28 億 2,984 万 4,799 円

決算期 3 月 31 日

④合併期日 平成 20 年 4 月 1 日

⑤合併の影響

ツカモトエステート株式会社より引き継いだ資産、負債の額は以下の通りであります。

承継した資産 8, 7 5 6, 7 5 6 千円

承継した負債 8, 0 5 2, 8 4 1 千円

(3) 実施した会計処理の概要

「企業結合にかかわる会計基準」(企業会計審議会平成 15 年 10 月 31 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準適用指針 第 10 号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3. ツカモトファッション株式会社のツカモトユーエス株式会社への事業譲渡について

当社は、平成 20 年 1 月 8 日開催の取締役会決議に基づき、当社 100%子会社であるツカモトファッション株式会社の事業を、当社 100%子会社であるツカモトユーエス株式会社へ譲渡する予定です。

(1) 事業譲渡の理由

営業体制の統合による生産性の向上と後方管理部門の一元化によるコストの削減など統合メリットの追求と企業体質の強化を図るため、ツカモトファッション株式会社の事業に係る債権・債務をツカモトユーエス株式会社に譲渡します。これによりツカモトファッション株式会社は負債管理会社として一定期間存続させた後、清算いたします。

(2) 譲渡した相手会社の概要

商 号 ツカモトユーエス株式会社

主な事業の内容 ユニフォーム、販促品などの企画・製造及び販売

代 表 者 阿久津 和行

設 立 年 月 日 平成 15 年 10 月 1 日

所 在 地 東京都中央区日本橋本町一丁目 6 番 5 号

従 業 員 数 39 名

資 本 金 1 億円

年 商 42 億 4 千 4 百万円 (平成 20 年 3 月期)

株 主 構 成 (株)ツカモトコーポレーション 100%

(3) 譲渡した会社の概要

商 号 ツカモトファッション株式会社

主な事業の内容 子供・婦人服地やホームファブリック、レディスニット・カットソー等の企画、製造及び販売

代 表 者 阿久津 和行

設 立 年 月 日 平成 15 年 10 月 1 日

所 在 地 東京都中央区日本橋本町一丁目 6 番 5 号

従 業 員 数 18 名

資 本 金 9 千 5 百万円

年 商 21 億 1 千 1 百万円 (平成 20 年 3 月期)

株 主 構 成 (株)ツカモトコーポレーション 100%

(4) 譲渡する資産及び負債の額

資 産 6 9 4, 4 5 4 千円

負 債 6 9 4, 4 5 4 千円

(5) 譲渡の時期

平成 20 年 4 月 1 日

(6) 譲渡の価額

譲渡価額は発生しておりません。

(市田株式会社株式交換について)

当社および市田株式会社は、平成 20 年 1 月 8 日付株式交換契約書に基づき、平成 20 年 2 月 28 日開催のそれぞれの臨時株主総会において、効力発生日であります 4 月 1 日の前日における市田株式会社の株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有する市田株式会社の普通株式 1 株につき、当社の普通株式 0.5 株の割合をもつて割当交付する決議をいたしました。

本株式交換の結果、市田株式会社は当社の完全子会社となりました。

1. 株式交換による経営統合の目的

ツカモト及び市田の中核事業の一つである和装事業は、和装市場の縮小傾向長期化から、生産・流通・販売の各段階での事業基盤が脆弱となりつつあります。このような状況を踏まえ、今回の経営統合は、両社の強みと課題を把握し、両社の有する経営資源やノウハウを提供しあいながら、本経営統合による相乗効果を追求してゆくことにより、両社の企業価値を高めることを目的としております。

また、ツカモトと市田が経営統合することは、業界シェアの増加により存在感が高まる一方、両社の商品開発力の強化と共通の取引先に対し共同販促をしていくことが可能となり、両社の販売力の強化が図られます。さらに物流やシステム等のインフラの効率化により相当の合理化が実現できるなど大きなメリットのある相乗効果が期待できます。そこでこのような大きな統合効果により企業価値の増大が可能であると確信し、本経営統合を行うことを決定いたしました。

2. 異動の理由およびその年月日

①異動の理由

平成 20 年 4 月 1 日を株式交換の日とする、市田株式会社を完全子会社とする株式交換を行ったため。

②異動の年月日

平成 20 年 4 月 1 日

3. 異動する子会社（市田株式会社）の概要

- | | |
|-----------|---|
| ① 商号 | 市田株式会社 |
| ② 代表者 | 代表取締役社長
日吉 龍二 |
| ③ 本店所在地 | 東京都中央区日本橋浜町一丁目 12 番 9 号 |
| ④ 設立年月日 | 大正 7 年 1 月 25 日 |
| ⑤ 主な事業内容 | 和装事業（きもの・和装小物）
ホームファニッシング事業（ホームファニッシング製品）
宝飾事業（宝飾品）
その他の事業 |
| ⑥ 決算期 | 3 月 31 日 |
| ⑦ 従業員数 | 211 名（連結 平成 20 年 3 月 31 日現在） |
| ⑧ 主な事業所 | 東京都中央区日本橋浜町一丁目 12 番 9 号 |
| ⑨ 資本金 | 1,449 百万円（平成 20 年 3 月 31 日現在） |
| ⑩ 発行済株式総数 | 31,768,655 株（平成 20 年 3 月 31 日現在） |

4. 株式交換の要旨

(1) 株式交換比率

会社名	株式会社ツカモトコーポレーション (株式交換完全親会社)	市田株式会社 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	0.5
株式交換により発行する新株式数	未定	

(注) 株式の割当て比率

市田の普通株式 1 株に対してツカモトの普通株式 0.5 株を割当交付する予定です。

(2) 株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

①算定の基礎及び経緯

ツカモトは株式交換比率の参考となるべき両社の 1 株当たり株式価値の比率算定につき、第三者算定人であるみらいコンサルティング株式会社に、市田は第三者算定人である PwC アドバイザリー株式会社に依頼し、その算定の結果を参考として当事者間で協議した結果、上記のとおり合意いたしました。

みらいコンサルティング株式会社は、ツカモトについては市場株価平均法、DCF 方式、修正簿価純資産価額方式、類似会社比準方式に基づき株式価値評価を行いました。

- A) 市場株価平均法では、ツカモトの評価基準日を平成 19 年 12 月 21 日として、株価及び取引量を勘案のうえ、1 ヶ月間平均および 3 ヶ月間平均で株式価値を評価し、1 株当たりの株式価値を 163 円～171 円と算定いたしました。
- B) DCF 方式では、ツカモトが将来獲得することを期待されるキャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割り引くことによって企業価値を評価し、1 株当たりの株式価値を 491 円～682 円と算定いたしました。
- C) 修正簿価純資産価額方式では、ツカモトの平成 19 年 9 月 30 日現在における連結貸借対照表の資産および負債につき、その帳簿価額を基準としつつ、合理的な修正を行い、その資産と負債の差額である純資産価額で評価し、1 株当たりの株式価値を 265 円と算定いたしました。
- D) 類似会社比準方式では、ツカモトと事業および規模が類似している上場企業の事業価値に対する EBITDA 乗数、経常利益乗数および純資産乗数を求め、その比較を通じてツカモトの株式価値を評価し、1 株当たりの株式価値を 53 円～288 円と算定いたしました。

市田については以下のとおり、市場株価平均法、DCF 方式および修正簿価純資産価額方式に基づき株式価値評価を行いました。

- A) 市場株価平均法では、市田の評価基準日を平成 19 年 12 月 21 日として、株価及び取引量を勘案のうえ、1 ヶ月間平均及び 3 ヶ月間平均で株式価値を評価し、1 株当たりの株式価値を 105 円～114 円と算定いたしました。

B) DCF方式では、市田が将来獲得することを期待されるキャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割り引くことによって企業価値を評価し、1株当たりの株式価値を20円～41円と算定いたしました。

C) 修正簿価純資産価額方式では、市田の平成19年9月30日現在における連結貸借対照表の資産および負債につき、その帳簿価額を基準としつつ、爾後の不動産売却による影響等を勘案した合理的な修正を行い、その資産と負債の差額である純資産価額で評価し、1株当たりの株式価値を61円と算定いたしました。

以上の算定方式・数値を踏まえ、みらいコンサルティング株式会社は、上記各方式による算定数値を加重平均した結果、両社の株式交換比率を1:0.37～1:0.5と算定いたしました。

なお、みらいコンサルティング株式会社は、ツカモトの取締役会が株式交換比率を検討する際の参考資料に供される目的で第三者機関として株式交換比率算定書を作成し、ツカモトへ提出しております。従いまして、みらいコンサルティング株式会社の算定結果及び株式交換比率算定書は、本株式交換の株式交換比率の公正性に関する意見を表明するものではありません。

PwCアドバイザリー株式会社は、ツカモト株式会社については東京証券取引所に上場されていることから市場株価基準方式(計算対象期間は平成19年12月20日までの3ヶ月間、1ヶ月間及び1週間の各取引日終値平均)を採用して分析を実施しました。市田株式会社については東京証券取引所に上場されていることから市場株価基準方式(計算対象期間は平成19年12月20日までの3ヶ月間、1ヶ月間及び1週間の各取引日終値平均)を採用するとともに、DCF方式及び時価純資産方式を採用して分析を実施しました。各評価方法による市田の普通株式1株に対するツカモトの普通株式の割当株式数の算定結果は下記のとおりです。

評価手法	株式交換比率の評価レンジ
市場株価基準方式	0.61～0.67
DCF方式	0.33～0.41
時価純資産方式	0.36～0.49

なお、PwCアドバイザリー株式会社は、市田の取締役会が株式交換比率を検討する際の参考資料に供される目的で第三者機関として株式交換比率算定書を作成し、市田へ提出しております。従いまして、PwCアドバイザリー株式会社の算定結果及び株式交換比率算定書は、本株式交換の株式交換比率の公正性に関する意見を表明するものではありません。

②算定機関との関係

みらいコンサルティング株式会社及びPwCアドバイザリー株式会社は、ツカモトおよび市田の関連当事者には該当いたしません。

5. 実施した会計処理の概要

企業結合会計上、取得(パーチェス法の適用)に該当します。本株式交換によりのれんが発生し、5年間の均等償却といたしますが、金額については現時点で未定であります。

6. 最近事業年度における業績の動向

(連結)

決算期	平成18年3月期 (第88期)	平成19年3月期 (第89期)	平成20年3月期 (第90期)
売上高	17,088百万円	15,407百万円	13,092百万円
売上総利益	6,190百万円	5,641百万円	4,517百万円
営業利益 又は営業損失(△)	315百万円	70百万円	△743百万円
経常利益 又は経常損失(△)	286百万円	39百万円	△794百万円
当期純利益 又は当期純損失(△)	236百万円	△244百万円	801百万円
総資産	12,159百万円	9,811百万円	6,479百万円
純資産	801百万円	856百万円	1,654百万円

(単体)

決算期	平成18年3月期 (第88期)	平成19年3月期 (第89期)	平成20年3月期 (第90期)
売上高	16,073百万円	14,458百万円	12,200百万円
売上総利益	5,719百万円	5,128百万円	4,016百万円
営業利益 又は営業損失(△)	239百万円	20百万円	△800百万円
経常利益 又は経常損失(△)	273百万円	100百万円	△824百万円
当期純利益 又は当期純損失(△)	240百万円	△173百万円	797百万円
総資産	11,759百万円	9,543百万円	6,195百万円
純資産	492百万円	614百万円	1,407百万円
1株当たり配当金(円)	—	—	—

(役員退職慰労金制度の廃止と役員報酬制度の見直し)

当社は、平成20年5月15日開催の取締役会において役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度廃止と自社株取得を目的とする報酬制度の導入を決定いたしました。

(1) 役員退職慰労金制度の廃止

取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を、本総会終結の時をもって廃止いたします。なお、本総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金については、打ち切り支給することとし、本総会において株主の皆様の承認を得たうえで、対象となる役員の退任時に支給する予定であります。具体的な金額、贈呈の時期、方法等は当社所定の基準に従い、相当額の範囲内で、取締役については取締役会において、監査役については監査役の協議により決定いたします。

(2) 役員報酬制度の見直し

本年7月以降、常勤取締役は、月額報酬の一部を当社役員持株会に毎月拠出し自社株購入に当てるものとします。購入した株式は退任時まで売却を不可とすることから、中・長期的な企業成長と株主価値向上に連動する報酬制度の性格を持つこととなります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産	14,459	41.8	20,708	52.5	6,249
1. 現 金 及 び 預 金	5,390		4,889		△ 500
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	5,451		6,936		1,485
3. 有 価 証 券	100		2,288		2,188
4. た な 卸 資 産	2,916		5,805		2,888
5. 繰 延 税 金 資 産	324		235		△ 88
6. そ の 他	307		628		321
貸 倒 引 当 金	△ 30		△ 76		△ 45
II 固 定 資 産	20,098	58.2	18,759	47.5	△ 1,339
1. 有 形 固 定 資 産	12,733		13,490		757
(1) 建 物 及 び 構 築 物	2,951		3,749		798
(2) 土 地	9,492		9,561		68
(3) そ の 他	289		179		△ 109
2. 無 形 固 定 資 産	33		39		5
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	7,331		5,229		△ 2,102
(1) 投 資 有 価 証 券	6,916		4,529		△ 2,387
(2) 繰 延 税 金 資 産	46		65		19
(3) の れ ん	—		95		95
(4) そ の 他	1,092		1,684		591
貸 倒 引 当 金	△ 724		△ 1,146		△ 421
資 産 合 計	34,558	100.0	39,468	100.0	4,910

(単位：百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		比較増減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債	15,151	43.8	20,216	51.2	5,065
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	5,619		8,870		3,251
2. 短 期 借 入 金	5,825		9,092		3,267
3. 未 払 消 費 税 等	48		94		46
4. 未 払 法 人 税 等	444		282		△ 162
5. 預 り 担 保 金	2,629		—		△ 2,629
6. 返 品 調 整 引 当 金	45		97		52
7. 役 員 賞 与 引 当 金	2		3		0
8. そ の 他	536		1,774		1,238
II 固 定 負 債	7,486	21.7	7,474	19.0	△ 11
1. 長 期 借 入 金	2,970		3,920		950
2. 繰 延 税 金 負 債	2,672		1,793		△ 879
3. 負 の の れ ん	82		60		△ 22
4. 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	3		16		13
5. 退 職 給 付 引 当 金	941		857		△ 83
6. 役 員 退 職 金 引 当 金	228		259		30
7. そ の 他	586		566		△ 19
負 債 合 計	22,637	65.5	27,691	70.2	5,054
(純 資 産 の 部)					
I 株 主 資 本					
1. 資 本 金	2,702		2,829		127
2. 資 本 剰 余 金	971		1,099		127
3. 利 益 剰 余 金	2,773		2,894		121
4. 自 己 株 式	△ 75		△ 79		△ 3
株 主 資 本 合 計	6,372	18.4	6,743	17.1	371
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,932		242		△ 1,690
2. 土 地 再 評 価 差 額 金	4		4		0
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,937	5.6	247	0.5	△ 1,690
III 新 株 予 約 権	4	0.0	—	—	△ 4
IV 少 数 株 主 持 分	3,606	10.5	4,785	12.2	1,178
純 資 産 合 計	11,920	34.5	11,776	29.8	△ 144
負 債 純 資 産 合 計	34,558	100.0	39,468	100.0	4,910

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減 金 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
営 業 収 益		%		%	
I 売 上 高	30,058	100.0	28,793	100.0	△ 1,264
営 業 費 用					
II 売 上 原 価	21,337	71.0	20,710	71.9	△ 626
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,637	25.4	7,147	24.9	△ 489
営 業 利 益	1,083	3.6	934	3.2	△ 148
IV 営 業 外 収 益					
受 取 利 息	116		99		△ 16
受 取 配 当 金	59		69		10
そ の 他	86		141		54
V 営 業 外 費 用					
支 払 利 息	205		241		36
手 形 売 却 損	21		12		△ 9
そ の 他	29		9		△ 19
経 常 利 益	1,089	3.6	981	3.4	△ 107
VI 特 別 利 益					
投 資 有 価 証 券 売 却 益	593		—	—	△ 593
VII 特 別 損 失					
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	519		—	—	△ 519
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,164	3.9	981	3.4	△ 182
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	604		511		△ 92
法 人 税 等 調 整 額	△ 0		△ 31		△ 31
少 数 株 主 利 益	340		350		9
当 期 純 利 益	219	0.7	151	0.5	△ 67

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円未満切捨表示)

	株主資本					評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計			
平成18年3月31日残高	2,615	844	2,641	△ 129	5,972	3,320	4	3,325		3,351	12,649
連結会計年度中の 変動額											
新株の発行	86	86			173						173
剰余金の配当			△ 86		△ 86						△ 86
役員賞与			△ 1		△ 1						△ 1
当期純利益			219		219						219
自己株式の処分		40		56	96						96
自己株式の取得				△ 2	△ 2						△ 2
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)						△ 1,387		△ 1,387	4	254	△ 1,128
連結会計年度中の 変動額合計	86	127	131	54	400	△ 1,387		△ 1,387	4	254	△ 728
平成19年3月31日残高	2,702	971	2,773	△ 75	6,372	1,932	4	1,937	4	3,606	11,920

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円未満切捨表示)

	株主資本					評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計			
平成19年3月31日残高	2,702	971	2,773	△ 75	6,372	1,932	4	1,937	4	3,606	11,920
連結会計年度中の 変動額											
新株の発行	127	127			254						254
剰余金の配当			△ 90		△ 90						△ 90
当期純利益			151		151						151
連結子会社増加に伴 う増加額			60		60					850	910
自己株式の処分				0	0						0
自己株式の取得				△ 3	△ 3						△ 3
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)						△ 1,690		△ 1,690	△ 4	328	△ 1,366
連結会計年度中の 変動額合計	127	127	121	△ 3	371	△ 1,690	0	△ 1,690	△ 4	1,178	△ 144
平成20年3月31日残高	2,829	1,099	2,894	△ 79	6,743	242	4	247	—	4,785	11,776

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨表示)

科 目	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度	
		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1.	税金等調整前当期純利益		1,164		981
2.	減価償却費		208		204
3.	負債のれ	△	18	△	22
4.	有形・無形固定資産除却損		4		2
5.	投資その他の資産償却・評価損		4		0
6.	貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		597	△	2
7.	退職給付引当金の減少額(△)	△	45	△	89
8.	その他引当金の増加額		6		29
9.	受取利息及び受取配当金	△	176	△	169
10.	支払利息		205		241
11.	有価証券売却益	△	595	△	5
12.	為替差益	△	2	△	8
13.	売上債権の減少額又は増加額(△)	△	218		566
14.	たな卸資産の減少額		68		238
15.	その他営業資産の減少額又は増加額(△)		22	△	17
16.	仕入債務の減少額	△	948	△	235
17.	未払消費税等の減少額	△	0	△	26
18.	その他営業負債の増加額又は減少額(△)	△	11		61
19.	役員賞与の支払額	△	2		—
	小計		262		1,752
20.	利息及び配当金の受取額		165		166
21.	利息の支払額	△	202	△	241
22.	法人税等の支払額	△	523	△	746
	営業活動によるキャッシュ・フロー	△	297		931
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1.	定期預金の預入による支出	△	1,840	△	180
2.	定期預金の払戻による収入		200		1,115
3.	有価証券の取得による支出		—	△	2,185
4.	有価証券の売却による収入		—		500
5.	有形・無形固定資産の取得による支出	△	528	△	37
6.	有形・無形固定資産の売却による収入		—		81
7.	投資有価証券の取得による支出	△	1,062	△	2
8.	投資有価証券の売却による収入		1,304		11
9.	連結子会社株式の取得による支出		—	△	478
10.	連結子会社株式の追加取得による支出	△	1		—
11.	貸付けによる支出	△	9	△	3
12.	貸付金の回収による収入		14		2
13.	その他の投資による支出	△	2	△	2
14.	その他の投資の回収による収入		18		1
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,906	△	1,175
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1.	短期借入れによる収入		2,547		7,203
2.	短期借入金の返済による支出	△	2,492	△	7,404
3.	長期借入れによる収入		1,600		1,600
4.	長期借入金の返済による支出	△	1,770	△	370
5.	預り担保金の受入による収入		1,670		—
6.	預り担保金の返済による支出	△	1,128		—
7.	自己株式の取得による支出	△	2	△	3
8.	自己株式の処分による収入		5		0
9.	新株予約権の発行による収入		8		—
10.	新株予約権の行使による収入		263		249
11.	親会社による配当金の支払額	△	84	△	88
12.	少数株主への配当金の支払額	△	8	△	8
	財務活動によるキャッシュ・フロー		610		1,178
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	△	0	△	0
V	現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	△	1,593		934
VI	現金及び現金同等物の期首残高		5,143		3,550
VII	現金及び現金同等物の期末残高		3,550		4,484

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

主要な連結子会社の名称

19社

ツカモト株式会社、ツカモト札幌株式会社、ツカモトアパレル株式会社、ツカモトユーエス株式会社、ツカモトファッション株式会社、ツカモトエイム株式会社、ツカモトエステート株式会社、塚本倉庫株式会社、千歳株式会社、株式会社創新、株式会社アディスマ्यूズ、塚本ビルサービス株式会社

市田株式会社およびその連結子会社である株式会社しるくらんど、株式会社彩柳苑、株式会社日本クリエイティブセンター、株式会社きもの一番館、井筒工芸株式会社、市田貿易（上海）有限公司については、市田株式会社の株式を取得したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(注) 市田株式会社およびその連結子会社である 6 社は平成 20 年 2 月 8 日の株式取得に伴い、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社

①主要な持分法非適用会社の名称 株式会社ナルミアドバンス

②持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は株式会社ナルミ商会の子会社であるため、人事、資金、技術、取引等の関係を通じて財務および営業方針に対して影響を与えることが出来ないため、該当いたしません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、市田貿易（上海）有限公司の決算日は12月31日で、連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

②たな卸資産

主として月次総平均法による原価法および連結子会社の一部では総平均法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物、器具備品

親会社は定額法、連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（定額法）以外は、定率法

建物勘定中の建物付属設備、構築物、車輛運搬具
定率法

②無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③返品調整引当金

連結子会社であるツカモト株式会社においては当期売上に対する翌期の返品に備えるため、上半期売上返品率等を基準にして計上しており、市田株式会社においては当期売上に対して予想される返品に備えるため、当期末売掛金残高に一定期間の返品率及び売上総利益率を乗じた金額をを計上していません。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生の上連結会計年度から発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額を費用処理しております。

⑤役員退職金引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理をしております。なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (6) 重要なヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
また、為替予約が付されている外貨建債務については、振当処理を行っております。
 - (7) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
 - (8) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。
5. 連結子会社の資産および負債の評価の方法
連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっております。
6. のれん及び負ののれんの償却の方法と期間
のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

当連結会計年度より法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号）に伴い、当連結会計年度より平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益と経常利益は953千円それぞれ減少し、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。

(追加情報)

当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益と経常利益は7,044千円それぞれ減少し、税金等調整前当期純利益では同額増加しております。

(7) 連結貸借対照表に関する注記

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産	受取手形	100百万円
	建物及び構築物	1,756百万円
	土地	5,708百万円
	投資有価証券	3,615百万円
(2) 担保に係る債務	短期借入金	3,790百万円
	長期借入金	2,356百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,884百万円

3. 受取手形割引高 2,360百万円

4. 土地の再評価

当社は土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法 土地再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産の再評価額または第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った当該事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額

△33百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	30,761	1,560	—	32,321

(変動理由の概要)

増加数の主な内訳は次の通りであります。

新株予約権の権利行使による増加 1,560千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	631,591	21,239	940	651,890

(変動理由の概要)

増加数の主な内訳は次の通りであります。

単元未満株の買取りによる増加 21,239株

減少数の主な内訳は次の通りであります。

単元未満株の処分による減少 940株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	1,560	—	1,560	—	—
合計			1,560	—	1,560	—	—

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成18年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	90	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	95	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	275円80銭	1株当たり純資産額	220円76銭
1株当たり当期純利益	7円44銭	1株当たり当期純利益	4円83銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	7円36銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—
		潜在株式が存在しないため記載をしておりません	

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (百万円)	219	151
普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳 (百万円) 利益処分による役員賞与	—	—
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	219	151
普通株式の期中平均株式数 (千株)	29,449	31,320
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益の算定に用いられた普通株式増加 数の主要な内訳 (千株) 新株予約権	308	—
普通株式増加数 (千株)	308	—

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円未満切捨表示)

	前連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)							
	和装事業	洋装事業	陳列用器具の 賃貸業	建物の 賃貸業	その他事業	計	消去又 は全社	連結
I 売上高及び営業損益 売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,104	8,673	5,510	668	5,101	30,058	—	30,058
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替 計	17	2	44	325	431	822	(822)	—
	10,122	8,676	5,554	993	5,533	30,881	(822)	30,058
営業費用	10,659	8,583	4,487	562	5,322	29,616	(641)	28,974
営業利益又は営業損失 (△)	△ 537	92	1,067	431	210	1,265	(181)	1,083
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	6,567	3,368	7,500	8,160	1,817	27,414	7,143	34,558
減価償却費	30	2	56	86	30	206	1	208
資本的支出	—	4	17	491	10	523	6	529

(単位：百万円未満切捨表示)

	当連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)								
	和装事業	洋装事業	ホームファインディング 事業	陳列用器具の 賃貸業	建物の 賃貸業	その他事業	計	消去又 は全社	連結
I 売上高及び営業損益 売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,904	9,333	—	6,071	639	4,845	28,793	—	28,793
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替 計	11	1	—	51	284	470	820	(820)	—
	7,916	9,334	—	6,122	924	5,315	29,613	(820)	28,793
営業費用	8,283	9,225	—	5,051	554	5,227	28,342	(484)	27,858
営業利益又は営業損失 (△)	△ 366	109	—	1,070	369	88	1,270	(335)	934
II 資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	9,109	3,746	1,221	7,918	8,756	2,042	32,795	6,673	39,468
減価償却費	27	2	—	55	86	30	202	2	204
資本的支出	2	2	—	8	754	3	770	5	776

(セグメント情報)

[事業の種類別セグメント情報]

1. 事業区分は事業の内容により和装事業、洋装事業、ホームファニッシング事業、陳列用器具の賃貸業、建物の賃貸業およびその他事業に区分しております。
なお、当連結会計年度より市田株式会社およびその子会社 6 社を連結子会社としたことにより、新たにホームファニッシング事業を事業の種類別セグメントに加えました。
また、その他事業に広告宣伝業を追加いたしました。
2. 各事業の主な内容
 - (イ) 和装事業 振袖、留袖、訪問着、小紋、紬、帯、祝着、ゆかた、毛皮・皮革製品、装身具、宝石、貴金属等
 - (ロ) 洋装事業 婦人服、婦人セーター・ブラウス、紳士服、紳士セーター、カジュアルウェア、ユニフォーム、販促用商品、子供・婦人服地、ホームファブリック等
 - (ハ) ホームファニッシング事業 タオル、ホームファニッシング製品
 - (ニ) 陳列用器具の賃貸業 陳列用器具の賃貸及び販売、内装仕上工事
 - (ホ) 建物の賃貸業 建物の賃貸
 - (ヘ) その他事業 清水器、電気器具、健康機器、倉庫業、ビルメンテナンス業、広告宣伝業等
3. 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 184 百万円であり、その主なものは親会社の本社管理部門に係る費用であります。
当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 338 百万円であり、その主なものは親会社の本社管理部門に係る費用であります。
4. 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 20,808 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金及び企業集団運営に係る資産等であります。
当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 20,706 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金及び企業集団運営に係る資産等であります。
5. 会計処理基準等の変更
 - (イ) 前連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。
この変更に伴い、従来の方法と比較して、前連結会計年度の営業費用がその他事業において 2 百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
 - (ロ) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 2 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 (会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税に基づく方法に変更しております。
これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、和装事業は 8 千円、洋装事業は 15 千円、陳列用器具の賃貸業は 617 千円、建物の賃貸業は 271 千円、その他事業は 37 千円、消去又は全社は 2 千円営業費用が増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

(ハ)「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 2 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 (追加情報)」に記載の通り、当連結会計年度から、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、和装事業は 223 千円、洋装事業は 30 千円、陳列用器具の賃貸業は 314 千円、建物の賃貸業は 5,824 千円、その他事業は 540 千円、消去又は全社は 113 千円営業費用が増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

[所在地別セグメント情報]

前連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社および支店がないため、記載を省略しました。

当連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上高が連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しました。

[海外売上高]

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため記載を省略しました。

(重要な後発事象)

該当事項は 9 項から 16 項に記載の通りであります。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
資 産 の 部	23,293	100.0	21,276	100.0	△ 2,017
I 流 動 資 産	8,808	37.8	7,866	37.1	△ 941
現 金 預 金	723		1,127		404
有 価 証 券	100		100		0
貯 蔵 品	3		2		△ 0
前 払 費 用	21		23		2
未 収 入 金	3,781		3,641		△ 140
関係会社短期貸付金	4,280		3,192		△ 1,088
繰 延 税 金 資 産	233		115		△ 118
そ の 他	1		0		△ 0
貸 倒 引 当 金	△ 336		△ 336		0
II 固 定 資 産	14,485	62.2	13,409	62.9	△ 1,076
有 形 固 定 資 産	117		1,300		1,183
建 物	13		229		215
構 築 物	0		2		1
器 具 備 品	61		62		1
土 地	41		1,007		965
無 形 固 定 資 産	12		15		3
ソ フ ト ウ エ ア	—		3		3
電 話 加 入 権	11		11		0
電 信 電 話 施 設 利 用 権	0		0		△ 0
投 資 そ の 他 資 産	14,356		12,093		△ 2,263
投 資 有 価 証 券	6,659		4,277		△ 2,382
関 係 会 社 株 式	3,146		3,046		△ 99
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	5,262		4,690		△ 572
敷 金 保 証 金	0		1		0
更 生 債 権 等	0		0		0
繰 延 税 金 資 産	—		44		44
そ の 他	40		40		0
貸 倒 引 当 金	△ 8		△ 7		0
関 係 会 社 投 資 損 失 引 当 金	△ 746		—		746
資 産 合 計	23,293	100.0	21,276	100.0	△ 2,017

(単位：百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)					
I 流動負債	12,549	53.9	12,672	59.7	122
支払手形	3,652		3,468		△ 183
短期借入金	5,590		8,482		2,892
長期借入金(1年内返済)	320		580		260
未払金	272		121		△ 151
未払消費税等	0		—		△ 0
未払法人税等	50		3		△ 46
未払費用	9		10		△ 0
預り金	4		4		0
預り担保金	2,629		—		△ 2,629
その他の	20		1		△ 19
II 固定負債	3,947	16.9	4,073	19.0	126
長期借入金	2,180		3,200		1,020
繰延税金負債	938		—		△ 938
再評価に係る繰延税金負債	3		3		0
退職給付引当金	708		739		30
役員退職金引当金	117		131		13
負債合計	16,497	70.8	16,746	78.7	248
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	2,702		2,829		127
資本剰余金	971		1,099		127
利益剰余金	1,237		403		△ 834
自己株式	△ 49		△ 53		△ 3
株主資本合計	4,863	20.9	4,279	20.1	△ 584
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	1,923		245		△ 1,677
土地再評価差額金	4		4		0
評価・換算差額等合計	1,928	8.3	250	1.2	△ 1,677
III 新株予約権	4	0.0	—	—	△ 4
純資産合計	6,796	29.2	4,529	21.3	△ 2,266
負債純資産合計	23,293	100.0	21,276	100.0	△ 2,017

(2) 損益計算書

期 別 科 目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	
I 営業収益	1,263	100.0	1,119	100.0	△	144
関係会社等受入手数料	757		636		△	121
関係会社受取配当金	125		82		△	42
関係会社受取利息	381		401			19
II 営業費用						
支払利息	145	11.5	167	15.0		22
III 販売費及び一般管理費	941	74.5	974	87.1		33
営業利益	176	14.0	△ 23	△ 2.1	△	199
IV 営業外収益						
受取利息	3		2		△	1
受取配当金	65		75			9
その他	18		39			21
V 営業外費用						
支払利息	35		48			12
その他	10		5		△	4
経常利益	218	17.3	41	3.7	△	177
VI 特別利益						
投資有価証券売却益	593		—		△	593
VII 特別損失						
子会社株式評価損	—		952			952
関係会社投資損失引当金繰入額	599		—		△	599
税引前当期純利益	212	16.8	△ 911	△ 81.4	△	1,123
法人税、住民税及び事業税	268		△ 0		△	269
法人税等調整額	△ 97	13.5	△ 166	△ 14.9	△	69
当期純利益	41	3.3	△ 743	△ 66.5	△	785

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円未満切捨表示)

	株主資本					評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	2,615	844	1,283	△ 100	4,642	3,317	4	3,322		7,965
事業年度中の変動額										
新株の発行	86	86			173					173
剰余金の配当(注)			△ 86		△ 86					△ 86
当期純利益			41		41					41
自己株式の処分		40		53	93					93
自己株式の取得				△ 2	△ 2					△ 2
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					—	△ 1,393		△ 1,393	4	△ 1,389
事業年度中の変動額合計	86	127	△ 45	51	220	△ 1,393		△ 1,393	4	△ 1,168
平成19年3月31日残高	2,702	971	1,237	△ 49	4,863	1,923	4	1,928	4	6,796

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円未満切捨表示)

	株主資本					評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成19年3月31日残高	2,702	971	1,237	△ 49	4,863	1,923	4	1,928	4	6,796
事業年度中の変動額										
新株の発行	127	127			254					254
剰余金の配当			△ 90		△ 90					△ 90
当期純損失			△ 743		△ 743					△ 743
自己株式の処分				0	0					0
自己株式の取得				△ 3	△ 3					△ 3
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					—	△ 1,677		△ 1,677	△ 4	△ 1,682
事業年度中の変動額合計	127	127	△ 834	△ 3	△ 584	△ 1,677		△ 1,677	△ 4	△ 2,266
平成20年3月31日残高	2,829	1,099	403	△ 53	4,279	245	4	250	—	4,529

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
- (2) その他有価証券

移動平均法による原価法によっております。
時価のあるものは、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
 - 建物、器具備品
 - 建物勘定中の建物附属設備、構築物並びに車輛運搬具

減価償却の方法は以下の方法によっております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
定額法

定率法

(会計方針の変更)

法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号)）に伴い、当事業年度から、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は 2 千円それぞれ減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。

(追加情報)

当事業年度から、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は 113 千円それぞれ減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。

- (2) 無形固定資産

定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15 年による按分額を費用処理しております。過去勤務債権については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7 年）による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生の翌期から発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7 年）による按分額を費用処理しております。

(3) 役員退職金引当金

役員退任に伴う慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 関係会社投資損失引当金

関係会社に対する投資の損失に備えるために、財政状態等を勘案し必要と認めた額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建債務については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。

(3) ヘッジ方針

金利スワップ取引の目的と範囲を限定し、投機目的やトレーディング目的のためにこれを利用しない方針であります。

(4) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

金利スワップ取引の実行と管理は、業務管理部にて行っております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表

「預り担保金」(当事業年度 2,972 百万円)は、当事業年度から「短期借入金」に含めて表示しております。

6. その他

(1) 役員 の 異 動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成 20 年 6 月 27 日付予定)

・新任取締役候補

取締役	疋 田 全 輝	(現 ツカモトアパレル株式会社 代表取締役社長)
	(ツカモトアパレル株式会社 代表取締役社長)	

取締役	薄 龍 一	(現 ツカモトエイム株式会社 代表取締役社長)
	(ツカモトエイム株式会社 代表取締役社長)	

以 上